

令和3年度 社会福祉法人 檀原市社会福祉協議会 事業計画

I 基本方針

少子高齢化が進行し、人口減少社会の本格化や地域のつながりの希薄化など社会環境は大きく変化するとともに、全国各地で自然災害が頻発するなど、地域生活課題は複合化・多様化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な困窮、自粛生活による心身の不調、社会的孤立の深刻化など、生活課題は世代や属性を問わず誰にでも起こりうる状況にあります。

こうしたなか、社会福祉協議会には、地域住民自らが主体的に関わり支え合う地域共生社会の実現に向けて、その中核的な役割を果たすことが求められています。また、コロナ禍により急増した生活課題への解決に向けた対策も進めていかなければなりません。

檀原市社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、地域住民個人が抱える課題を受け止め、支援につなげるとともに、地域における課題や潜在的ニーズに対しては、地域住民や幅広い関係者との協働により、その解決や地域づくりに向けた取組を推進します。そして、コロナ禍の今、地域住民が集い、ふれあい、交流する活動や取組が制限される状況においても、地域住民の暮らしを守るという福祉の原点に立ち、地域のつながりを絶やすことのないよう、できることをできる方法で取り組みます。これらの取組により檀原市第4期地域福祉推進計画（以下「第4期計画」という。）に掲げた理念である「みんなでつくる健やかで安心して心豊かに暮らせるまち」の実現を目指します。

II 重点活動

社協の活動に当たっては、行政や自治会、民生委員・児童委員、小学校区地域福祉推進委員会などの福祉関係団体等との協働によるネットワークづくりを基本としながら、地域における緩やかな見守り体制の構築や子どもを含めた幅広い世代の交流などにより、地域のつながりづくりに取り組みます。これらの取組を通じて、次世代の地域福祉の担い手となる人材の発掘と育成にもつなげます。また、福祉や防災に重点を置いたボランティア活動の支援に力を注ぐとともに、災害時を想定し、災害ボランティアセンターの運営を支えるボランティアの組織化やセンターの設置・運営訓練に取り組みます。

地域では、認知症や知的障がい、精神障がいなど様々な理由で生活のしづらさを抱える人が増加しています。このような状況のなか、適切な後見人等の担い手がないことで地域生活の継続が困難となる人を支えるため、新たに成年後見制度における法人後見事業を実施します。そして、福祉サービスの利用援助を一層推し進めるとともに、権利擁護体制の構築に努めます。さらに、生活困窮者等への生活支援や、総合的な相談支援機能の向上を図ること

により、安定した暮らしと自立した生活を支援するためのセーフティネット機能の強化に努めます。

また、在宅福祉サービスにおいては、利用者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るとともに、利用者が安心して在宅生活を継続できるように、引き続き、質の高いサービスの提供に努めます。さらに、サービスの提供を通じて、現場視点で高齢者等の生活課題を把握し、地域福祉との連携を図りながら包括的な支援体制を目指すことで、社協に与えられた使命を果たせる事業所運営を展開します。

次に、地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に引き続き取り組みます。そして、かしはら街の介護相談室と共に、高齢者個人の困りごとや地域の課題の解決、地域の医療と介護のネットワークの構築などにも取り組みます。また、かしはら街の介護相談室の生活支援コーディネーターと連携して、高齢者の生活支援の充実のため、助け合いや支え合いのある地域の実現を目指します。さらに、地域ケア会議を活用し、医療・介護・福祉などの専門機関や地域住民、自治会、民生委員・児童委員等との連携の強化にも努めます。また、認知症高齢者等が増加している現状から、その早期対応を図るとともに、認知症の人とその家族が地域で安心して生活できる支援体制の整備に努めます。指定介護予防支援においては、平時から医療機関等との連携に努め、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援します。

最後に、法人運営においては、公益性・非営利性を持った社会福祉法人として、事業運営の透明性の確保、経営組織のガバナンスと財務規律の強化、災害対応等のリスク管理に努めます。また、これまで地域とのつながりのなかで培った経験や実績を活かし、奈良県内の社会福祉法人との連携や、その公益活動を支援します。さらに、事務局においては、複合化・多様化する地域生活課題に効率的に対応するため、組織体制を整備するとともに、職員の人材育成として、一人ひとりの課題解決能力の向上に努めます。そして、職員が一丸となって、第4期計画の推進と、基本計画や発展・強化アクションプログラムに定めたそれぞれの行動目標の達成に向けて取り組みます。

令和3年度の社協は、引き続き次の重点項目を柱として、積極的に事業展開していきます。

【重点項目】

- 1 心豊かな地域づくりを推進します
- 2 安心と自立した生活を支援します
- 3 質の高い福祉サービスの提供を目指します
- 4 地域をサポートするボランティアを養成します
- 5 福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します

Ⅲ 事業実施計画

1. 心豊かな地域づくりを推進します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 地域住民が自ら実施する活動を支援します		
<p>(地域福祉活動支援事業)</p> <p>1. 市地域福祉推進連絡協議会との連携【重点】</p> <p>2. 地域福祉推進委員会との協働・活動支援【重点】</p> <p>3. 物品の貸出</p>	<p>市内16小学校区の地域福祉推進委員会等で組織する市地域福祉推進連絡協議会との連携により、校区間の情報の共有化を図り、地域福祉ネットワークを構築する。【100千円】</p> <p>① 各校区において地域福祉活動の中心となり、その充実が檀原市における地域福祉の発展につながることから、同委員会の運営及び活動に対して助成し、支援する。【6,160千円】</p> <p>② 子どもの参加を促し、“食”を通じた地域の交流を促進するとともに、その保護者の参加から次世代の担い手の育成を図る。この取組に対して助成し、支援する。【480千円】</p> <p>③ 地域福祉推進委員会と自治会、民生委員・児童委員、地域住民等との連携を進めながら、日々の生活の中で異変に気付いた場合に、関係団体や専門機関に相談・連絡するといった“緩やかな見守り”を推進する。</p> <p>① 社協会員が行う地域福祉やボランティア活動等に対し、社協の物品を貸し出すことにより、その活動を支援するとともに、物品の有効活用を図る。</p> <p>② 市内在住の方や市内を活動範囲とする団体を対象に、一時的な車椅子の貸出を行う。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
(2) 住民参加型活動を推進します		
<p>(見守り活動支援事業)</p> <p>1. 見守り活動への支援</p>	<p>行政や各種団体が実施する見守り活動の情報を把握し、社協が進める高齢者見守り活動の充実を図る。【1,967千円】</p> <p>① 見守り活動支援事業</p> <p>1) 住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、民生委員・児童委員やボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者等の見守りや安否確認等を目的とした見守り活動を支援する。</p> <p>2) 見守り活動を通じ、地域の社会資源やかしはら街の介護相談室の活動等を周知・啓発し、多方面から支援できる体制を整える。</p> <p>② ふれあい電話訪問サービス事業</p> <p>高齢者世帯等に対し、ふれあい（話し相手や見守り等）のため、ボランティアによる電話訪問を行う。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>火・金曜日</p>

<p>(ふれあいサロン事業)</p> <p>1. ふれあいサロンの実施・支援</p>	<p>住み慣れた地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、65歳以上の人を対象に、地区公民館等において体操や手芸などの活動を行い、閉じこもりや心身機能の低下、要介護状態等への進行を予防する。【7,877千円】 (現在12ヶ所で実施)</p>	<p>実施校区において月1回以上開催</p>
<p>(3) 地域包括ケアシステムを推進します</p>		
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進【重点】</p>	<p>① 高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいのサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムの深化・推進に引き続き取り組む。</p> <p>② 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域ケア会議を活用する。</p> <p>1) ケアマネジャーや地域住民等から報告される個別の支援困難事案の解決に向けた検討や、地域の支援体制の構築を目的に、「個別レベル地域ケア会議」を開催(参加)する。</p> <p>2) かしはら街の介護相談室の生活支援コーディネーターと連携を図り、小学校区の現状や課題を地域住民と共有するとともに、解決に向けた検討のため、小学校区レベルで開催される「生活支援地域ケア会議」に参加する。</p> <p>3) 医療機関や介護サービス事業者などの関係者が連携を図り、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を目的に、中学校区レベルで開催される次の会議に参加する。</p> <p>ア. 「在宅医療・介護連携地域ケア会議」(上半期)</p> <p>イ. 「多職種交流勉強会【仮称】」(下半期)</p> <p>4) 専門職等がケアマネジメントのプロセスに関与し、多職種において課題及び背景・原因の分析をより深め、要支援者等の自立支援の検討のため、「自立支援地域ケア会議」を開催(参加)する。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>年各1回</p> <p>上半期：各1回</p> <p>下半期：各1回</p> <p>上半期：各2回(中学校区レベル)</p> <p>下半期：2回(市レベル)</p>
<p>(4) 共同募金・歳末たすけあい運動を推進します</p>		
<p>(共同募金配分金事業)</p> <p>1. 共同募金活動への協力</p> <p>2. 歳末見舞の実施</p>	<p>地域福祉・在宅福祉の推進、ボランティア活動の振興を、計画的に展開するための主要な財源である共同募金配分金の安定した確保のため、共同募金運動を積極的に推進し、その活動に協力する。</p> <p>歳末たすけあい募金の一部を見舞金として、歳末に市内の福祉施設を訪問する。【1,110千円】</p>	<p>令和3年10月～令和4年3月</p> <p>令和3年12月</p>

2. 安心と自立した生活を支援します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 福祉総合相談を充実します		
(心配ごと相談事業) 1. 心配ごと相談所の運営	日常生活で生じる心配ごとや悩みについての相談に応じ、適切な助言・援助を行うことで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。【940千円】	火曜日 9:00～正午 木曜日 13:00～16:00
2. 福祉総合相談の充実	日常の業務を通じ、福祉に関する様々な相談を受け付け、情報提供を行う。また、どこに相談してよいのか分からない相談者に対しても、適切な対応や情報提供ができるよう努める。	随時
(2) 生活支援を充実します		
(日常生活自立支援事業) 1. 日常生活自立支援事業の実施	認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分な人の権利を擁護するとともに、福祉サービスの利用援助や日常生活の相談、金銭管理などの援助を行うことで、地域で安心して生活ができるよう支援する。【996千円】	随時
(法人後見事業) 1. 法人後見事業の実施【新規】	① 認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分な人に対し、社協が成年後見人等となり、成年被後見人等の財産管理や身上保護を行い、その権利を擁護する。【30千円】 ② 地域住民等への啓発の場として、成年後見制度に関する理解を深めてもらうため、講座を開催する。【66千円】	随時 令和3年10月
(生活福祉資金貸付事業) 1. 生活福祉資金の相談・貸付	① 低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯等の生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉の充実や社会参加の促進を図ることを目的に、生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金、緊急小口資金、臨時特例つなぎ資金）の相談や貸付を行う。【3,579千円】 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で、収入の減少や失業等により日常生活の維持が困難になった世帯を対象に実施した特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）の償還業務を行う。 ③ 生活困窮者自立支援制度の相談機関と連携し、一体的な相談・支援を継続して行う。	随時 随時 随時

<p>2. 奈良県フードレスキュー事業の実施</p> <p>(家族介護者交流事業)</p> <p>1. 家族介護者のリフレッシュサロンの開催</p>	<p>生活に窮迫した相談者に対して、寄り添い、安心・安定した生活に向けた相談支援につなげていけるよう、一時的に食料品の提供を行う。</p> <p>高齢者等を在宅で介護している家族の日頃の不安や困りごとの解消となるよう、家族介護者の会が中心となり、介護者同士の交流や相談等を行う。</p>	<p>随時</p> <p>第2金曜日 13:30～15:30</p>
<p>(3) 障がい者への支援を充実します</p>		
<p>(障がい者等支援基金運営事業)</p> <p>1. 障がい者団体等の活動支援</p>	<p>障がい者等の福祉の増進のために寄付された指定寄付金により設置した基金を活用し、障がい者団体の地域における事業活動やその運営に対して助成し、支援する。【500千円】</p>	<p>随時</p>
<p>(4) 認知症対策の充実を図ります</p>		
<p>(包括的支援事業)</p> <p>1. 認知症高齢者等への支援</p> <p>2. 認知症に関する周知・啓発</p>	<p>① 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援するための相談対応を行う。また、認知症疾患医療センターやかかりつけ医、かしはら街の介護相談室などの関係機関と連携し、専門医の受診や介護サービスの利用などにつなぐための支援を行う。【7,501千円】</p> <p>② 認知症の早期診断・早期対応を促進するため、医療・保健・福祉の複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置する。認知症の人とその家族を訪問し、専門医を含むチーム員会議において支援方針を検討する。また、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの初期のサポートを集中的に行う。</p> <p>③ 認知症疾患医療センターとの連携や情報共有を図るため、認知症連携担当者連絡会を開催する。</p> <p>④ 認知症の人やその家族が集まって、悩みを話したり、介護の情報を得たりする交流の場として、オレンジカフェ（認知症カフェ）を開催する。</p> <p>⑤ 認知症によるはいかいなどで行方不明になった人を早期に発見するための「橿原市はいかい SOS ネットワーク」に協力し、関係機関での情報共有を図り、地域全体で認知症の人やその家族への支援を行う。</p> <p>広報紙やホームページなどを通じて、認知症予防や地域包括支援センターの取組情報を発信する。また、市役所や図書館などにおいてパネル展示を行い周知・啓発活動を展開する。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>月1回</p> <p>第3水曜日 13:30～15:30</p> <p>随時</p> <p>随時</p>

3. 質の高い福祉サービスの提供を目指します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 公的な在宅福祉サービスを提供します		
介護事業所の経営	① 介護保険法その他法令等を遵守し、樫原市における福祉サービスの一翼を担うとともに、各サービス提供事業所の模範となるよう努める。 ② 全社協・地域福祉推進委員会が取りまとめた「社協・介護サービス事業推進方針 2015」を推進し、地域福祉との連携を図り、社協らしい介護サービス事業の展開を図る。 ③ サービスを提供するヘルパーが不足している現状から、訪問型サービス従事者等研修を実施し、ヘルパーの確保・養成に努める。 ④ 安定した事業所の経営を行えるよう、社協における事業所の魅力を最大限に引き出し、利用者の増加を目指す。	随時 随時 随時 随時
(訪問介護事業)		
1. 要介護者へのホームヘルプサービスの実施	要介護状態にある高齢者等（利用者）の心身の特性を踏まえ、利用者が可能な限りその居室において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。【27,528 千円】	随時
2. 要支援者へのホームヘルプサービスの実施	要支援状態にある高齢者等（利用者）に対し、適切な第一号訪問事業を提供する。利用者が可能な限りその居室において、要支援状態の維持・改善と、要介護状態への予防をし、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。【10,542 千円】	随時
(障害福祉サービス事業)		
1. 障がい者（児）へのホームヘルプサービスの実施	① 居宅介護事業 障がい者の居室において、身体介護や家事援助、生活上の相談を行うほか、通院時に必要な介助を行う。【7,866 千円】	随時
	② 重度訪問介護事業 重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする人の身体介護や家事援助、移動の介護、見守り等生活全般を支援する。【1,038 千円】	随時
	③ 同行援護事業 視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行う。【3,905 千円】	随時

<p>4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の実施</p>	<p>② 橿原市や関係機関との連携を密にし、高齢者虐待の早期発見と早期対応を行うことで高齢者虐待の防止を図る。 1) 高齢者虐待判定会議の開催 2) 高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加</p> <p>③ 高齢者虐待の早期発見・早期対応に向けて、講座の開催や広報紙などを活用し、地域における相談支援体制と相談窓口の周知を行う。</p> <p>④ 成年後見制度の利用促進のため、中核機関の機能として、相談対応や、必要に応じ後見人等候補者の調整などを行う。【新規】</p> <p>包括的・継続的な支援体制の構築や地域におけるケアマネジャーのネットワークの構築を行う。また、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事案等への相談支援・助言を行う。</p>	<p>随時</p> <p>月1回 令和4年1月</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
<p>(介護予防支援事業) 1. 介護予防支援事業の実施</p>	<p>① 指定介護予防支援 要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、介護予防サービス計画を作成するとともに、その計画に基づく介護予防サービスの提供が確保されるよう、関係機関との連絡調整などを行う。また、公正中立なケアマネジメントの確保や平時から医療機関との連携に努める。【11,246千円】</p> <p>② 第一号介護予防支援 要支援者や近い将来要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者が、介護予防及び生活支援を目的に、心身の状況等に応じて適切な事業が提供されるよう、介護予防ケアマネジメント計画を作成するとともに、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関との連絡調整などを行う。【7,032千円】</p>	<p>随時</p> <p>随時</p>

4 地域をサポートするボランティアを養成します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 市民活動・ボランティア活動を支援します		
(ボランティア推進事業)		
1. ボランティア活動の支援	ボランティア活動中の事故に備え、各種ボランティア保険を取扱い、安心して活動できるよう支援する。【1,295千円】	随時
2. コミュニティ自動車の貸与	地域福祉推進委員会が実施する活動や事業等へ利用者を送迎するため、社協の車両をコミュニティ自動車として貸与する。	随時
3. ボランティア情報の発信	広報紙やホームページなどを通じて、積極的に福祉・災害関連のボランティア情報を発信する。	随時
(2) 福祉教育を推進します		
(ボランティア推進事業)		
1. 福祉教育の推進	市内の小・中学校を福祉教育推進校として指定し、地域に根ざしたボランティア活動の実践を通じて福祉教育を推進することにより、児童・生徒の社会福祉への理解と関心を深め、思いやりとやさしさを養う。【1,111千円】	随時
(3) 災害に備えボランティアを育成します		
(ボランティア推進事業)		
1. 災害ボランティアセンターの啓発活動	奈良県防災総合訓練において、センターを周知する啓発活動を行う。	令和3年9月
2. 災害ボランティアセンターの設置・運営訓練	災害時におけるボランティアの受援体制の確立のため策定した「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」に基づき、災害が起きたときにセンターの円滑な設置ができるよう、センターの設置・運営訓練を実施する。	令和3年11月
3. 災害ボランティアセンター運営者の組織化	センター運営者養成講座を受講し、運営者として登録した人を対象に、災害が起きたときのセンターの円滑な設置から継続性のある運営までを支える核となるよう、運営者の組織化に取り組む。	令和4年3月

5 福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 責任ある社会福祉法人として適切な組織運営を行います		
(法人運営事業) 1. 理事会・評議員会等の開催【重点】 2. 役員等研修の実施 3. 会員制度の推進 4. 他の社会福祉法人との連携	① 会務の円滑な運営と経営方針を明確にし、事業活動を展開していくため開催する。【61 千円】 ② 業務執行の意思決定機関である理事会、重要事項の議決機関である評議員会の責任体制の明確化とより一層の機能強化を図る。(理事 13 名、評議員 15 名、評議員選任・解任委員会委員 4 名) 1) 理事会 (6 月上旬、6 月下旬、9 月下旬、3 月中旬) 2) 評議員会 (6 月下旬、3 月下旬) 3) 評議員選任・解任委員会 (理事会の提案により開催) ③ 社会福祉法人制度改革により経営組織のガバナンスの強化が求められている。社会福祉法及び定款に基づき、理事会や評議員会を開催し、牽制機能やチェック体制の強化を図る。 ④ 理事の職務の執行について、監事による監査を実施する。(監事 2 名) 1) 監査の実施 (5 月) 組織力を高めるとともに、今後の事業展開の参考となるよう、また構成団体間の連携強化のため、役員等の研修を行う。【105 千円】 ① 社協の活動が地域住民の参加・協力・支援によって展開していくための制度として、また安定した財源確保のため、会員制度についての周知を図り、会員の増加に努める。【530 千円】 ② 会員に対し、社協の活動状況等の周知のため会報誌を発行するとともに、会員であることの意識啓発に努める。 ① 社会福祉法人の責務として求められる地域における公益的な取組に対し、奈良県社会福祉法人共同事業 (まほろば幸いネット) の枠組みを活用し、他の社会福祉法人との連携やその取組を支援する。 ② 奈良県社協と県内市町村社協とにおいて締結している「災害時の相互支援活動に関する協定」により、災害が発生した場合は、平常時からの各社協のネットワークを活かし、相互に協力・連携して災害支援活動を行う。	令和 3 年 9 月 随時 随時 随時 随時

(2) 経営の基盤強化と透明性の確保を図ります		
(法人運営事業)		
1. 提供する福祉サービスの向上	地域福祉の担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの向上に努める。	随時
2. 事業運営の透明性の向上	① 社会福祉法人会計基準及び経理規程に基づき、適正な会計や税務の処理を行い、透明性のある社協経営に努める。 ② 社会福祉法人制度改革の趣旨である公益性・非営利性を確保する観点から、地域住民に対する説明責任を果たすため、計算関係書類等の備え置きや、インターネットにより計算書類等を公表する。その他、積極的な情報公開を行うとともに、個人情報等の情報管理体制を徹底し、住民にわかりやすく、信頼される事業運営に努める。	随時 随時
3. 財務規律の強化	社協の内部留保金の明確化の観点から、純資産から事業継続に必要な財産の額を控除し、福祉サービスに再投下可能な財産額（社会福祉充実残額）を明確にする。また、この社会福祉充実残額が発生した場合は、社会福祉事業又は公益事業の新規実施・拡充に係る計画（社会福祉充実計画）を作成する。	令和3年5月
(善意銀行運営事業)		
1. 善意銀行の運営	広く善意の寄付を受け、社会福祉を目的とする事業に有効活用することにより、地域福祉の推進を図る。【699千円】	随時
(3) 職員の人材育成に取り組み、意識改革や能力開発を推進します		
(法人運営事業)		
1. 職員の人材育成	① 社協職員として、自ら学び自ら考え自ら行動することができるよう、職員の人材育成に取り組み、意識改革と能力開発を推進する。また、より一層の資質向上を図り、「やる気」を引き出すための人事評価を引き続き実施する。 ② 研修の体系化を図り、外部研修を積極的に活用するとともに、組織の課題に応じた職場内部研修を実施する。また、業務を通じた能力の向上（OJT）にも取り組む。 ③ 社会福祉の領域や役割が大きくなる中、社協に対する地域住民の期待や評価も厳しさを増している。社協の基盤強化と活動充実のため、令和4年度の職員採用を目指して採用試験を実施する。 ④ 働き方改革関連法に基づき、時間外労働の抑制と年次有給休暇の確実な取得により、働き	随時 随時 令和3年9月 随時

2. 衛生委員会の開催等	<p>やすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスを推進する。</p> <p>① 職員の健康障害の防止や健康の保持増進を図るとともに、職場環境の維持・改善や福利厚生の実施のため職員衛生委員会を開催する。</p> <p>② 職員のメンタルヘルス不調を防ぎ、いきいきとした職場環境の実現のため、労働安全衛生法に基づくストレスチェックや健康診断などを実施する。</p>	<p>随時</p> <p>令和3年8月 令和4年1月</p>
(4) コンプライアンスとリスクマネジメントの体制整備を図ります		
<p>(法人運営事業)</p> <p>1. 法令遵守体制の強化</p> <p>2. 事業継続のための体制強化</p>	<p>地域住民からのさらなる信頼を得るため、社会福祉法人としての責任を果たすとともに、不祥事故の防止と法令遵守の体制を強化する。</p> <p>自然災害や大規模事故など社協運営に支障をきたすリスクに備え、日頃から事業継続のための体制強化に努める。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p>
(5) 将来を見据えたビジョンを検討します		
<p>(法人運営事業)</p> <p>1. 基本計画及び発展・強化アクションプログラムの進捗管理</p> <p>(地域福祉活動支援事業)</p> <p>1. 第4期地域福祉推進計画の周知・啓発と進捗管理</p>	<p>基本計画及び発展・強化アクションプログラムの進捗管理を行うとともに、この推進と実効性の確保を図る。</p> <p>地域住民への第4期地域福祉推進計画の周知・啓発とともに、計画の進捗管理と各小学校区地域福祉推進委員会に対する中間ヒアリングを行い、目標の達成と理念の実現を目指す。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p>
(6) 社協を知ってもらうための啓発活動を実施します		
<p>(法人運営事業)</p> <p>1. 社協だより「いきいき」の発行</p> <p>2. ホームページによる情報発信</p> <p>3. 感謝状の贈呈</p> <p>4. あらゆる機会を活用した地域での啓発活動の実施</p>	<p>① 社協活動や共同募金活動等の普及宣伝と、これらの活動への市民の参加と協力を得るため、福祉情報を発信する。【1,300千円】</p> <p>② 職員が意見を出し合い、検討を重ねることで、より多くの市民に関心を持ってもらえるようなより良い紙面づくりに努める。</p> <p>インターネットを活用し、タイムリーな社協活動の情報を発信する。 http://ww9.sakura.ne.jp/</p> <p>社会福祉の増進に尽力された社協会員を対象に感謝状の贈呈を行う。【76千円】</p> <p>日常業務においてあらゆる機会を活用し、地域住民に対する啓発を行う。</p>	<p>年4回発行(令和3年4月、7月、10月、令和4年1月) 全戸配付</p> <p>随時</p> <p>令和3年11月</p> <p>随時</p>